

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日（中間配当をおこなう場合）

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

（お問合せ先）

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

同取次所

みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告により、当社ホームページ
（<http://www.iwatsukaseika.co.jp/>）に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第53期

事業報告書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）



「お米」のおいしさ創造企業

岩塚製菓株式会社

〒949-5492
新潟県長岡市浦9750番地



この事業報告書は、古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しております。



この事業報告書は、環境に優しい植物性大豆油インキを使用しております。



岩塚製菓株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

榎 春夫

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に個人消費も緩やかな回復基調にありました。しかしながら、企業業績におきましては、業界ごとに格差が見られ、特に食品業界については、デフレ基調がいまだに強く、厳しい経営環境にありました。

米菓業界におきましては、総需要の伸び悩みが企業間競争を一層激化させ、小売価格の低下や相次ぐ新製品投入によるコスト増加などを招き収益環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループ各社は「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう」を合言葉に、全社一丸となって顧客満足の向上に努めるとともに米菓専門メーカーとしての経営基盤を強化するための経営施策を推進してまいりました。

まず、営業部門におきましては、より効率的な販売体制の構築に向け営業拠点の再編をおこなうとともに、フィールド調査によるお客様の声や全国消費者世帯パネル調査データなどの情報をもとにした、提案営業活動を卸・小売業に展開してまいりました。さらに、その情報に加えてPOSデータ等の店頭情報をもとに売れ筋商品を集中販売することで生産性が向上し、第4四半期の利益に寄与いたしました。

製造部門におきましては、品質管理部・生産管理部を新設し、商品の安全・安心に関する包括的な管理体制を整備するとともに、管理システムの構築に向けた取り組みを積極的におこなってまいりました。昨年11月には環境に配慮するとともに、品質ならびに生産性向上を図ることができる最新の設備を導入した飯塚新工場が稼動いたしました。今年1月には全社的に生産ラインの再構築をおこない、合理化を図ってまいりました。さらに、コージェネレーション設備の導入により、省エネルギー化と二酸化炭素排出量の削減など、環境面での取り組みを進めてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰にともなう原材料、燃料等の価格上昇は予想をはるかに超え、原価に与える影響は大きいものとなりました。

開発部門におきましては、高級感や本物志向で品質の良さを訴えた高付加価値商品の開発に注力してまいりました。昨年2月に発売した、しっとり感のある米菓「新潟ぬれおかき」は、当社のトップ商品である「黒豆せんべい」に迫る勢いで売上が伸長し、さらに、ぬれ系米菓の第2弾として昨年10月から発売した「新潟ぬれせんべい」も順調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、197億26百万円（前期比4.8%増）、連結経常利益は4億76百万円（前期比97.4%増）、連結当期純利益は2億40百万円（前期比2,474.5%増）となりました。

企業集団が対処すべき課題

今後の国内経済は、雇用環境の改善や賃金の上昇から個人の消費も回復基調にあると考えられる一方、原油価格、原材料価格の高騰などが収益を圧迫することは避けられず、厳しい状況が続くものと予測されます。また、米業界におきましては需要回復の兆しがみられず、消費低迷が続くものと思われまます。

このような厳しい環境のなか、当社グループといたしましては、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に注力するとともに新需要創造に向けた独自性の高い付加価値商品の提案をまいります。今年5月には、研究開発機能とマーケティング機能を集約したR&D・Mセンターが完成し、よりタイムリーな商品開発の体制が整いました。

生産面におきましては、NPS（ニュープロダクションシステム）のさらなる強化を図り、生産効率を高めるとともに、飯塚新工場の2期工事に着手し、生産性と生産能力向上を図ります。また、今後の原油価格高騰に対応するために、工場で使用している燃料を天然ガスに切り替えてまいります。

営業面におきましては顧客・市場データならび店頭情報をもとにした提案営業の強化により、市場拡大を図るとともに品質と鮮度による差別化をさらに推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。

このような諸施策のもと、当社グループは食の安全・安心を基本とした商品作りはもちろんのこと、環境保全の取り組み、法令遵守体制の整備、社会貢献活動の推進により、企業の社会的責任を果たすとともに企業価値向上に取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績及び財産の状況の推移

<連結>

(単位：百万円)

| 区 分 | 第50期 (14/4~15/3) | 第51期 (15/4~16/3) | 第52期 (16/4~17/3) | 第53期 (17/4~18/3) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 | 18,279 | 19,065 | 18,813 | 19,726 |
| 経 常 利 益 | 607 | 627 | 241 | 476 |
| 当期純利益 | 247 | 293 | 9 | 240 |
| 1株当たり当期純利益 | 40円34銭 | 48円07銭 | 29銭 | 38円92銭 |
| 総 資 産 | 14,827 | 19,257 | 17,281 | 23,148 |
| 純 資 産 | 10,241 | 12,749 | 11,415 | 13,683 |

<単独>

(単位：百万円)

| 区 分 | 第50期 (14/4~15/3) | 第51期 (15/4~16/3) | 第52期 (16/4~17/3) | 第53期 (17/4~18/3) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 | 16,928 | 17,722 | 17,540 | 18,419 |
| 経 常 利 益 | 589 | 591 | 243 | 440 |
| 当期純利益 | 246 | 289 | 28 | 236 |
| 1株当たり当期純利益 | 40円49銭 | 47円77銭 | 4円04銭 | 38円65銭 |
| 総 資 産 | 14,253 | 18,766 | 16,817 | 22,528 |
| 純 資 産 | 9,894 | 12,437 | 11,139 | 13,346 |

「お米」のおいしさ創造企業



●黒豆せんべい



●新潟ぬれおかき



●味しらべ



●大袖振豆もち



●きなこ餅



●新潟ぬれせんべい

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 4,472,144 | 流動負債 | 3,483,363 |
| 現金及び預金 | 679,849 | 買掛金 | 540,927 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,881,502 | 短期借入金 | 800,000 |
| たな卸資産 | 350,567 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 552,000 |
| 前払費用 | 59,902 | 未払費用 | 401,477 |
| 繰延税金資産 | 249,587 | 未払法人税等 | 284,005 |
| その他 | 271,731 | 賞与引当金 | 355,767 |
| 貸倒引当金 | △20,995 | その他 | 549,185 |
| 固定資産 | 18,676,596 | 固定負債 | 5,940,031 |
| 有形固定資産 | 7,590,259 | 長期借入金 | 1,672,000 |
| 建物及び構築物 | 4,693,464 | 退職給付引当金 | 1,048,911 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,521,706 | 役員退職慰労引当金 | 97,337 |
| 土地 | 870,834 | 持分法適用に伴う負債 | 46,663 |
| 建設仮勘定 | 439,151 | 繰延税金負債 | 3,075,119 |
| その他 | 65,101 | 負債合計 | 9,423,394 |
| 無形固定資産 | 18,987 | 少数株主持分 | |
| 投資その他の資産 | 11,067,348 | 少数株主持分 | 41,776 |
| 投資有価証券 | 10,834,211 | 資本の部 | |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13,160 | 資本金 | 1,634,750 |
| 長期前払費用 | 16,122 | 資本剰余金 | 1,859,250 |
| 繰延税金資産 | 25,481 | 利益剰余金 | 4,975,504 |
| その他 | 188,147 | 株式等評価差額金 | 5,269,694 |
| 貸倒引当金 | △9,774 | 為替換算調整勘定 | 1,870 |
| | | 自己株式 | △57,499 |
| 資産合計 | 23,148,741 | 資本合計 | 13,683,570 |
| | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 23,148,741 |

(連結貸借対照表の注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 11,068,120千円
- 保証債務額 130,000千円

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | |
|----------------|------------|----------------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | | 19,726,156 |
| 売上原価 | 13,050,817 | |
| 販売費及び一般管理費 | 6,422,364 | 19,473,181 |
| 営業利益 | | 252,975 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 710 | |
| 受取交付金 | 12,537 | |
| 受取配当金 | 221,929 | |
| 有価証券売却益 | 1,726 | |
| その他の営業外収益 | 48,661 | 285,564 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,473 | |
| 持分法による投資損失 | 22,759 | |
| 為替差損 | 10,149 | |
| その他の営業外費用 | 16,304 | 61,687 |
| 経常利益 | | 476,852 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 251 | |
| 投資有価証券売却益 | 64,363 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 9,300 | |
| 償却債権取立益 | 154 | 74,069 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 2,912 | |
| 固定資産売却損 | 227 | |
| 固定資産除却損 | 21,388 | |
| 投資有価証券消却損 | 1 | |
| 貸倒損失 | 215 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 36,247 | 60,991 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 489,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 336,578 | |
| 法人税等調整額 | △85,528 | 251,049 |
| 少数株主損失 | | 1,810 |
| 当期純利益 | | 240,690 |

(連結損益計算書の注記)

- 1株当たり当期純利益 38円92銭

注 記 事 項

〈連結の範囲等に関する事項〉

- 連結の範囲に関する事項
子法人等はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。
- 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 1社
関連会社 旺旺・ジャパン株式会社
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 - ① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - ③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年
 - ② 無形固定資産 定額法
 - ④ 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ⑥ 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ⑦ 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

貸 借 対 照 表

（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 3,806,334 | 流 動 負 債 | 3,361,172 |
| 現金及び預金 | 150,123 | 買掛金 | 530,019 |
| 受取手形 | 224,722 | 短期借入金 | 800,000 |
| 売掛金 | 2,557,518 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 552,000 |
| 製品 | 51,303 | 未払金 | 478,818 |
| 原材料 | 155,617 | 未払費用 | 390,549 |
| 仕掛品 | 104,490 | 未払法人税等 | 250,015 |
| 貯蔵品 | 19,129 | 預り金 | 29,523 |
| 前払費用 | 52,783 | 前受収益 | 1,081 |
| 繰延税金資産 | 233,760 | 賞与引当金 | 328,917 |
| その他の流動資産 | 273,615 | その他の流動負債 | 246 |
| 貸倒引当金 | △16,730 | 固 定 負 債 | 5,820,954 |
| 固 定 資 産 | 18,722,028 | 長期借入金 | 1,672,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,000,111 | 退職給付引当金 | 990,507 |
| 建物 | 4,176,781 | 役員退職慰労引当金 | 83,327 |
| 構築物 | 300,537 | 繰延税金負債 | 3,075,119 |
| 機械装置 | 1,291,542 | 負 債 合 計 | 9,182,126 |
| 車輛運搬具 | 28,556 | | |
| 工具器具備品 | 50,011 | 資 本 の 部 | |
| 土地 | 713,530 | 資 本 金 | 1,634,750 |
| 建設仮勘定 | 439,151 | 資 本 剰 余 金 | 1,859,250 |
| 無 形 固 定 資 産 | 13,840 | 資本準備金 | 1,859,250 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 11,708,076 | 利益剰余金 | 4,640,040 |
| 投資有価証券 | 10,834,211 | 利益準備金 | 101,437 |
| 関係会社株式 | 714,878 | 任意積立金 | 4,235,000 |
| 出資金 | 26,630 | 別途積立金 | 4,235,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13,160 | 当期末処分利益 | 303,602 |
| 更生債権等 | 6,610 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 5,269,694 |
| 長期前払費用 | 5,729 | 自 己 株 式 | △57,499 |
| 保証金 | 59,229 | 資 本 合 計 | 13,346,235 |
| その他の投資等 | 57,076 | | |
| 貸倒引当金 | △9,450 | | |
| 資 産 合 計 | 22,528,362 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 22,528,362 |

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|------------|----------------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | | 18,419,717 |
| 売上原価 | 12,805,898 | |
| 販売費及び一般管理費 | 5,438,124 | 18,244,022 |
| 営業利益 | | 175,695 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 202 | |
| 受取交付金 | 12,045 | |
| 受取配当金 | 224,379 | |
| 有価証券売却益 | 1,726 | |
| その他の営業外収益 | 54,823 | 293,177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,781 | |
| その他の営業外費用 | 15,465 | 28,247 |
| 経常利益 | | 440,625 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 251 | |
| 投資有価証券売却益 | 64,363 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 9,300 | 73,914 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 2,912 | |
| 固定資産売却損 | 227 | |
| 固定資産除却損 | 21,384 | |
| 投資有価証券消却損 | 1 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 36,247 | 60,773 |
| 税引前当期純利益 | | 453,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 297,601 | |
| 法人税等調整額 | △79,907 | 217,693 |
| 当期純利益 | | 236,072 |
| 前期繰越利益 | | 67,529 |
| 当期末処分利益 | | 303,602 |

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - 子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料……総平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品のうち燃料以外のもの……最終仕入原価法に基づく原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - 建物 3～50年
 - 機械装置 9年
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 無形固定資産……定額法
 - 長期前払費用……均等償却
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準
 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 109,791千円
- 保証債務額 130,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,721,993千円
 4. 貸借対照表に計上している有形固定資産のほか、リース契約により使用しているもの

| | |
|---------|------|
| コンピューター | 1式 |
| 事務用機器 | 60台 |
| 車輛運搬具 | 151台 |

5. 子会社に対する短期金銭債務 10,483千円
 6. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | 69,013千円 |
| 構築物 | 6,357千円 |
| 機械装置 | 267,002千円 |
| 車輛運搬具 | 9,734千円 |
| 工具器具備品 | 1,142千円 |
| 計 | 353,250千円 |

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限
 資産の時価評価により増加した純資産額 5,269,694千円
 8. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高 売上高 2,402,542千円
 売上原価（商品仕入高） 305,105千円
 販売費及び一般管理費 20,330千円
 営業取引以外の取引高（収入高） 6,780千円
 営業取引以外の取引高（支払高） 308千円
 2. 研究開発費 204,718千円
 3. 1株当たり当期純利益 38円65銭
 4. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 車輛運搬具 | 139,687千円 | 78,760千円 | 60,926千円 |
| 工具器具備品 | 161,160千円 | 89,311千円 | 71,848千円 |
| 合計 | 300,847千円 | 168,072千円 | 132,775千円 |

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額
 1年以内 44,534千円
 1年超 88,240千円
 合計 132,775千円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額
 支払リース料 75,998千円
 減価償却費相当額 75,998千円

4. 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利益処分

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|---------------------|--------------------------|
| 当期未処分利益 | 303,602,210 |
| これを次のとおり処分いたします。 | |
| 株主配当金 (1株につき10円) | 59,317,970 |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | 6,800,000 (1,300,000) |
| 別途積立金 | 200,000,000 |
| 次期繰越利益 | 37,484,240 |

会社の概要

(平成18年3月31日現在)

| | |
|---------|---|
| 商号 | 岩塚製菓株式会社 |
| 英文名称 | IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD. |
| 代表者 | 代表取締役社長 横 春夫 |
| 主要な事業内容 | 米菓の製造販売 |
| 本社所在地 | 新潟県長岡市浦9750番地 |
| 設立 | 昭和29年4月27日 |
| 資本金 | 16億3,475万円 |
| 従業員数 | 818名 他に、準社員・嘱託及びパートタイマーが135名おります。 |
| 主要製品名 | 黒豆せんべい・新潟ぬれおかき・大袖振豆もち・味しらべ・きなこ餅・新潟ぬれせんべい 等 |
| 主要な事業所 | 工場：飯塚、沢下条（第一・第二・第三・第四）、中沢、千歳、長岡 支店：札幌、仙台、東京東、東京西、名古屋、大阪 R&D・Mセンター 社員研修センター |
| 子会社 | 株式会社瑞花 株式会社新潟味のれん本舗 株式会社越後抄 瀋陽岩旺米粉製造有限公司 |
| 関連会社 | 旺旺・ジャパン株式会社 |

取締役及び監査役

(平成18年6月28日現在)

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 横 春 夫 |
| 取締役 | 中 静 幸 治 |
| 取締役 | 丹 羽 文 夫 |
| 取締役 | 郷 芳 夫 |
| 取締役 | 阿 部 雅 栄 |
| 常勤監査役 | 布 川 輝 夫 |
| 監査役 | 神 保 稔 |
| 監査役 | 佐 藤 英 一 |
| 監査役 | 藤 塚 勇 |

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 18,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,995,000株 |
| ③ 株主数 | 4,309名 |
| ④ 大株主の状況 | |

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|------------|-----------|--------|
| 株式会社紀文食品 | 305,000 株 | 5.08 % |
| 株式会社すかいらく | 305,000 | 5.08 |
| 株式会社北越銀行 | 296,500 | 4.94 |
| 岩塚製菓共栄会 | 274,600 | 4.58 |
| 平 石 毅 一 | 269,346 | 4.49 |
| 横 政 男 | 235,805 | 3.93 |
| 岩塚製菓従業員持株会 | 228,600 | 3.81 |
| 株式会社第四銀行 | 200,000 | 3.33 |
| 横 キ ク | 162,619 | 2.71 |
| 三瀧商事株式会社 | 105,500 | 1.75 |